



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 エムスリー株式会社
コード番号 2413
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 高宏
定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

URL <http://corporate.m3.com/>

(TEL) 03-5408-0800

配当支払開始予定日 平成23年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,646	24.0	6,031	25.6	6,143	26.6	3,486	79.8
22年3月期	11,811	38.4	4,803	20.4	4,851	16.3	1,938	△18.0

(注) 包括利益 23年3月期 3,455百万円 (101.9%) 22年3月期 1,710百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13,310.13	13,162.31	28.8	37.2	41.2
22年3月期	7,409.14	7,325.86	18.5	34.9	40.7

(参考) 持分法投資損益 (△損失) 23年3月期 27百万円 22年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,786	13,708	74.8	50,790.57
22年3月期	15,266	11,258	71.4	41,632.94

(参考) 自己資本 23年3月期 13,308百万円 22年3月期 10,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,186	△1,238	△963	9,393
22年3月期	3,535	△2,182	△836	8,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00	942	48.6	9.0
23年3月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	1,310	37.6	10.8
24年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 現時点において、平成24年3月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

平成23年3月期の期末配当金の内訳：普通配当3,900円00銭、記念配当1,100円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	16.6	3,200	20.2	3,200	22.8	1,800	25.4	6,871.20
通期	17,250	17.8	7,250	20.2	7,250	18.0	4,150	19.0	15,841.93

(注) 1株当たり予想当期純利益については、平成23年3月期期中平均株式数261,963株に基づいて算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）詳細は、添付資料P.25「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	262,020株	22年3月期	261,732株
23年3月期	一株	22年3月期	一株
23年3月期	261,963株	22年3月期	261,689株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,215	13.3	5,801	14.2	5,923	14.7	3,370	34.1
22年3月期	9,017	18.9	5,079	20.7	5,165	17.8	2,512	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12,864.78	12,721.91
22年3月期	9,600.30	9,492.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	16,653		14,229		85.1		54,068.86	
22年3月期	14,388		11,868		82.2		45,195.23	

（参考）自己資本 23年3月期 14,167百万円 22年3月期 11,829百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成23年4月25日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	35
(税効果会計関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	43
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	57
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期においても医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は、当連結会計年度において1.7万人増加の20.5万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、女性のための健康管理・美容促進サポートサイト「AskMoon女性の医学」（<http://askmn.jp/>）、最新の心理学をベースとした心の健康管理サイト「AskMind★ココロ日記」（<http://askmd.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。さらに、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）等、グループ会社も拡大しています。

米国においては、当第4四半期連結会計期間（平成23年1月～3月の3ヶ月間）において、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」の医師会員が2.2万人拡大し、12.5万人に達しました。また、「MR君」の米国版である「M3 Messages」サービスの展開が順調に進み、現在、「がん」「リウマチ」「神経科」「循環器」「PCP」等の領域でサービス提供中です。

さらに、平成22年11月には、ヨーロッパ全域に渡り約30万人の医師パネルを保有する英国の市場調査会社EMS Research Limited（以下「EMS Research」という）を子会社とし、医療分野において100万人の医師パネルを持つグローバルな調査体制を構築しました。

平成22年9月29日、当社は創業10周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、記念配当1,100円を実施いたします。

なお、当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針としつつ、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを総合的に勘案し、株主配当の水準を決定しております。平成23年3月期については、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、普通配当を3,900円とし、上記の記念配当を加えた計5,000円を平成23年3月期の1株当たり期末配当金といたしました。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
売上高	11,811	14,646	+2,834	+24.0%
営業利益	4,803	6,031	+1,228	+25.6%
経常利益	4,851	6,143	+1,292	+26.6%
当期純利益	1,938	3,486	+1,547	+79.8%

（セグメントの業績）

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	9,201	11,193	+1,992	+21.7%
	セグメント利益	5,581	6,483	+902	+16.2%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	1,370	1,860	+490	+35.8%
	セグメント利益	△288	△58	+230	—
海外	セグメント売上高	1,105	1,585	+479	+43.4%
	セグメント利益	△71	55	+126	—
その他	セグメント売上高	254	310	+56	+22.1%
	セグメント利益	21	190	+169	+789.6%
消去又は全社	セグメント売上高	(119)	(302)	—	—
	セグメント利益	(391)	(527)	—	—
合計	売上高	11,811	14,646	+2,834	+24.0%
	経常利益	4,851	6,143	+1,292	+26.6%

（注）当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、7,013百万円（前年同期比11.7%増）となりました。eディテール（会員向けに配信したメッセージ）量が伸びたこと等により、「MR君」サービスの売上高が前年同期比13%増となったこと等により、全体としては前年同期比11.7%の増収となりました。

調査分野の売上高は1,137百万円（前年同期比15.0%増）となりました。企画型調査の拡大と提携企業との連携強化等の要因により好調に推移しました。

その他分野の売上高は、3,042百万円（前年同期比57.6%増）となりました。エムスリーキャリア設立が増収に貢献した他、「AskDoctors」をはじめとしたコンシューマ事業が好調に推移しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、11,193百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーキャリア設立等のエムスリーグループ業容拡大に伴う広告宣伝費や人件費の増加、サービス拡大に伴う会員向けポイント関連費用の増加及びコンテンツ売上増加に伴う業務委託費の増加等の要因により、4,669百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は6,483百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

②エビデンスソリューション

エビデンスソリューションセグメントにおいては、既存の大規模臨床試験の契約に伴う収益が中心となり、売上高1,860百万円、セグメント損失58百万円となりました。構造改革の進展によるコスト削減が進んだほかエムスリーとメビックスのシナジー効果が順調に拡大しました。

③海外

米国子会社M3 USA CorporationにEMS Researchを加えた米英の売上高は、「M3 Messages」サービスの導入が着実に進捗したことに加え、当連結会計年度よりEMS Researchが加わったことにより、1,460百万円（前年同期比43.4%増）となりました。また、韓国においても順調に事業が推移した結果、為替変動のマイナスの影響（127百万円）を吸収し、海外セグメントの売上高は1,585百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

また、EMS Research買収に伴う法務デューデリジェンス費用36百万円を計上した他、「M3 Messages」サービス拡大等のための費用の増加があったものの、増収効果により、海外セグメントの利益は55百万円（前年同期比126百万円の改善）となりました。

④その他

その他セグメントの売上高は、アイチケットのサービス拡大により、売上高310百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

また、投資有価証券の売却益を140百万円計上したこと等により、セグメント利益は190百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,646百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は6,031百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益は6,143百万円（前年同期比26.6%増）、当期純利益は3,486百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの次連結会計年度については、増収増益となることを見込んでいます。

①医療ポータルセグメント

医療関連会社マーケティング支援分野については、引き続き「MR君」サービスの利用量の増加を中心とした継続的な拡大を見込んでいます。

調査分野は、製薬会社を中心とした着実な需要を背景に、調査サービスが堅調に推移すると見込んでいます。

その他分野においては、エムスリーキャリアの成長を中心に、各サービスの拡大を見込んでいます。

費用については、一層の成長に向けた積極的な人員増等を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

以上の結果、医療ポータルセグメントは、増収増益を見込んでいます。

②エビデンスソリューションセグメント

エビデンスソリューションセグメントについては、大型プロジェクトの本格展開と構造改革の進展によるコスト削減効果により、増収増益を見込んでいます。

③海外セグメント

海外セグメントについては、米国において「M3 Messages」、「MDLinx Clicks」等のマーケティング支援サービスや調査サービス等が拡大するとともに、新たに連結子会社としたEMS Researchも増収に寄与する見込みです。

費用については、「M3 Messages」、「MDLinx Clicks」等のマーケティング支援サービス拡大のための費用の発生を、引き続き見込んでいます。

以上の結果、海外セグメントは、増収増益を見込んでいます。

④その他セグメント

その他セグメントについては、アイチケットのサービス拡大等により増収増益を見込んでいます。

これらを踏まえ、平成24年3月期の業績見通しを、以下のとおりといたします。

（単位 百万円）

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 業績予想	差異
売上高	14,646	17,250	+2,604
営業利益	6,031	7,250	+1,219
経常利益	6,143	7,250	+1,107
当期純利益	3,486	4,150	+664

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末比2,519百万円増の17,786百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが3,186百万円の収入になったこと等により、現金及び預金が1,043百万円増加したことを主な要因に流動資産は前連結会計年度末比1,553百万円増の13,311百万円となりました。また、EMS Researchの新規連結等により無形固定資産が450百万円増加したこと、及び、株式会社翻訳センターへの出資等により投資有価証券が366百万円増加したことを主な要因に、固定資産は965百万円増の4,475百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比69百万円増の4,078百万円となりました。業容拡大によりポイント引当金が124百万円増加した一方、前受金が444百万円減少したこと等により、流動負債は131百万円減の3,662百万円となりました。固定負債は、EMS Research株式取得に伴う条件付取得対価の債務の計上等により、前連結会計年度末比201百万円増の415百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比2,449百万円増の13,708百万円となりました。当期純利益3,486百万円を計上したこと、剰余金配当942百万円を行ったこと等により利益剰余金が2,498百万円増加したことが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より891百万円増加し、9,393百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,186百万円の収入（前年同期比348百万円の収入減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,036百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,535百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社翻訳センターへの出資等に伴う投資有価証券の取得による支出416百万円、及び、EMS Researchへの出資に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出241百万円等により、1,238百万円の支出（前年同期比943百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、963百万円の支出（前年同期比127百万円の支出増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	76.9	80.0	71.4	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,012.5	551.0	548.6	744.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	4,883.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成22年9月29日、当社は創業10周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、記念配当1,100円を実施いたします。

なお、当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針とした上で、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定しております。

今期においては、投資資金需要の見通しを踏まえた上で、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、普通配当を3,900円とし、上記の記念配当を加えた計5,000円を平成23年3月期の1株当たり期末配当金といたしました。

次期においても上述の方針に基づき、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営上リスク要因となる主な事項、及びリスク要因には該当しなくとも、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項は下記のとおりです。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

① 事業環境について

a. インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業を展開しています。インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制やインターネットビジネス関連事業者を対象とする法的規制等の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が今後阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 医療及びヘルスケア市場について

現在、当社グループの売上高の多くが、医療関連会社からのものとなっています。当社グループのサービスの多くは新たな需要を喚起するもので、医療費全体の動向に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループの主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、再編の動きが続いています。企業間競争は当社グループが提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営について

a. 個人情報、顧客情報の保護について

「m3.com」登録会員等のプライバシーを保護するため、当社グループではプライバシーポリシーを制定し、当社グループの従業員が個人情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、個人情報の取扱いには慎重を期したサイト運営を行っています。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループ、当社グループの業務提携先もしくは当社グループの顧客企業で発生した場合には、個人情報保護法への抵触、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、互いに競合する複数の医療関連会社に対してサービスを提供しています。提供に際して、顧客より事業に関する機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには社内ルールを設け、当社グループの従業員が機密情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、細心の注意を払っています。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

b. 知的財産権について

当社グループでは「MR君」に関する特許を複数出願しており、内2件は既に成立しています。「MR君」サービスは登録会員数の多さやソフトウェアの優位性により差別化されており、特許の有無による影響は大きくないと思われませんが、特許が成立しなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 技術、システム面のリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築しており、サービス水準の維持向上を図るため、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながら、継続的な設備投資並びに保守管理を行っています。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

d. ポイントシステムについて

当社グループは、一部サービスにおいて、医学書等と交換可能なm3ポイントを会員に対して付与しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、ポイントと交換された商品の欠陥、トラブル等により、当社グループの責任が問われる可能性があります。

③ 事業内容について

a. 医療ポータル事業及び海外事業について

i. 各種規制について

医療ポータル事業においてマーケティング支援サービス等を展開する上で、当社グループの顧客が制約を受ける「薬事法」における広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制については、当社グループでは特段の注意を払っています。しかしながら、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われた際に、当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、これらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

当社グループのエムスリーキャリア株式会社は、有料職業紹介事業者として厚生労働大臣の許可を受け、医療従事者の転職支援サービスを提供しています。人材紹介事業の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、海外での事業展開における法的規制については、⑥ b ii で後述します。

ii. 競合、代替について

当社グループは、医療ポータル事業において、薬剤の処方を行う医療従事者に対して製薬会社が行うマーケティング活動の支援サービスを展開しています。医薬品の処方を医療従事者ではなく患者が直接行うようになる、また遺伝子操作等の医薬品に依存しない治療の比率が拡大する等、医療システムが抜本的に変わった場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化する可能性があります。

当社グループの提供するマーケティング支援サービスは、直接、または間接的に他社と競合する場合があります。当社グループの最大の強みは、医師会員20.5万人を含む医療従事者会員とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることで、これに「MR君」ビジネスモデルに関する特許や製薬業界における実績等を加えると、後発他社に対する新規参入障壁は比較的高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、「MR君」の代替となる他のマーケティングツール等が普及する可能性、より認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してくる可能性、並びに当社グループの顧客が業務を自ら手がける可能性などがあり、その場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

iii. マーケティング支援サービスについて

当社グループのマーケティング支援サービスには、顧客と会員の間でのメッセージのやりとりを伴うものが多くあります。メッセージの内容に関する責任は基本的に発信者自身が負いますが、当社グループのサービスを使った顧客、会員等による発信情報が当事者もしくは第三者に損害を与えた場合、それに関連して当社グループの責任が問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医療に関する情報コンテンツを提供しています。その内容、対象、責任範囲等には細心の注意を払っており、契約、規約等でその責任範囲を限定していますが、これらのコンテンツに間違いもしくは誤解を招く表現等があった場合、その責任を問われる可能性があります。

当社グループのマーケティング支援サービスに不具合があった場合、原則その責任の範囲は契約金額が上限であり、機会損失は補填しないと契約に記載していますが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv. 人材紹介サービスについて

当社グループは医療従事者向け人材紹介サービスを展開しています。人材紹介事業特有の商慣行を踏まえ、当社グループでは、紹介した求職者が求人企業に入社した日付を基準に売上を計上しますが、当該求職者が入社から6ヶ月以内に自己都合により退職した場合には、その退社までの期間に応じて紹介手数料を返金することとしています。当社グループは、求人企業と求職者の双方のニーズを十分に検討の上で紹介を進め、また、過去の返金実績率等を勘案して求めた返金率を一定期間内の紹介案件の売上高に乗じて返金引当金を計上しますが、当社の想定した返金率を上回る返金が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. エビデンスソリューション事業について

i. 各種規制について

当社グループが提供するエビデンスソリューション事業に関しては、様々な規則やガイドラインが存在します。被験者の人権と安全の確保、データの信頼性の確保、適正な治験が実施されること等を目的とした医薬品開発の基準である「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（GCP省令）」、倫理的観点並びに科学的観点から疫学研究、臨床研究に携わるすべての関係者が遵守すべき事項を定め、研究の適正な推進が図られることを目的とする「疫学研究に関する倫理指針」「臨床研究に関する倫理指針」、他にも「医薬品等の承認又は許可等に係る申請等に関する電磁的記録・電子署名利用のための指針」や、FDA（米国食品医薬品局）が医薬品等の製造管理において、電子記録の完全性及び信頼性を確保するために満たすべき要件を定めた21 CFR PART11等があります。これらの規制等の改廃、新設が行われた際に、当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、これらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

ii. 大学、研究者との関係について

当社グループは、大学や医療関係者との共同研究等による技術指導を得ています。知的財産等の権利化、研究の委託や研究成果の対価の享受等における国立大学との関係は、国立大学法人法等の改廃または関係当局による運用の変化等の影響を受ける可能性があります。

当社グループでは共同研究等を行う医療従事者に対し、技術指導の対価として謝金を支払うことがあります。技術指導を行う医療研究者等は各々所属する大学当局等より兼業の承認を得ることが前提となっており、当社グループでは原則として兼業の承認を確認する等の社内手続きを経た上で謝金の支払を行っています。しかしながら、このような謝金につきましては、明確なガイドラインが示されていない部分もあり、業務の範囲の解釈等の違いにより、承認を逸脱する様な謝金の支払であると解釈された場合においては、社会的批判等により当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

iii. 損害賠償について

大規模臨床研究は、各試験参加医師の責任のもと、基本的には保険診療として実施されます。大規模臨床研究で使用する薬剤は、主に厚生労働省の承認を受けている医薬品であり、重大な副作用で健康被害が生じた場合は、医薬品副作用被害救済制度による給付対象となります。また当社グループでは現在治験の受託はありませんが、今後受託し、治験の実施に起因する健康被害が生じた場合は、基本的には治験依頼者が責任を負うこととなります。しかしながら、当社グループが受注した大規模臨床研究及び治験において、このような健康被害が明らかに当社グループに起因するものである場合には、損害賠償等の責任を負う可能性もあり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv. サービス内容について

当社グループのエビデンスソリューション事業では、受託契約の締結前からサービスの提供が開始される場合があるため、確実に契約が締結されると見込まれる時期を合理的に判断した上で、受注として認識しています。発注者による試験実施計画の途中変更等、予測困難な理由等により、サービス提供開始後に案件が中止または延期となった場合には、予定していた売上が計上できず、また既に発生している原価を費用として認識する必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

エビデンスソリューション事業においては、学会、研究会等、一旦確定した予算の増額が困難な主体が顧客となっている場合があります。予測困難な様々な要因によって、予算確定後に追加費用が発生した場合、当社グループが追加費用等を負担せざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが受託する大規模臨床研究、疫学研究、製造販売後調査等には、契約期間が長期にわたるものがあります。予定通りに研究が進捗しない場合や、受託期間中に何らかのトラブルが発生した場合、また顧客の信用状態が悪化した場合等には、契約が中途解約や、売上債権の回収に支障をきたす等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 組織体制について

a. 人材の確保と育成について

当社グループの事業を拡大するには、目的達成のために主体的に行動できる企業家的な人材の確保とその育成が欠かせません。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 小規模組織特有のリスクについて

当社は、平成23年3月31日現在、取締役8名、監査役3名、従業員111名で構成されており、現在の内部管理体制はこの規模に応じたものとなっています。また、当社グループ各社も同様に小規模組織となっています。当社グループでは今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充を図る予定ですが、拡充が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、現在当社グループ各社においては、従業員の多くが近接した事業所に勤務しているため、自然災害や火災などの大きなアクシデントが起きた場合、損害が集中しやすく、事業の継続に影響が出る可能性があります。

⑤ 関連当事者との取引等について

a. ソネットエンタテインメント株式会社及びソニー株式会社について

平成23年3月31日現在、ソネットエンタテインメント株式会社（以下「ソネット」という）は、当社議決権の56.4%を所有する、当社の親会社となっています。ソニー株式会社（以下「ソニー」という）は、ソネットの議決権を直接、間接併せて58.2%所有する、ソネットの親会社となっています。当社グループは現在、自主独立した経営を行っていますが、当社グループの業績は、直接、間接の株主たるソネット及びソニーの今後の経営戦略の影響を受ける可能性があります。またソネットグループもしくはソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社グループに起因するものでなくても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. ソネットとの取引について

現在継続している当社グループとソネットとの取引関係は、比較的小額、かつ双方の合理的な経営判断の結果であり、長期的、安定的に継続するとは限りません。ソネットとの「コンテンツの制作」取引は、医療従事者向け有料コンテンツサービスを行うにあたり、個人向け小口課金システムを保有していなかった当社がソネットのシステムを利用するために、当社が調達、制作した医療コンテンツをソネットに卸し、同社の運営するウェブサイトにて販売課金し、当社からm3.com会員を同サイトに誘導するという仕組みです。このため、本取引が何らかの理由で継続しなくなった場合には、会員向け有料コンテンツサービスを他の販売チャネルへ変更することになるため、課金情報の移管、再収集等の切替コストと販売機会の損失が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. ソネットグループ及びソニーグループ内での競合について

ソネットグループ及びソニーグループ内には当社グループと同一のサービスを行っている会社はなく、競合関係ないと認識していますが、ソネットグループ及びソニーグループの動向次第では、今後当社グループと競合するサービスが提供される可能性があります。

d. ソネットとの人的関係について

平成23年3月31日現在、当社取締役吉田憲一郎は、ソネットの代表取締役社長を兼任しています。また当社監査役渡邊寿幸は、ソネットの従業員を兼任しています。当該取締役1名及び監査役1名は、その専門性並びに株主の視点により当社グループの経営力を高めるべく、当社より就任を要請したものです。当社に対するソネットの出資比率が変更された場合等には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

⑥ 今後の事業展開について

a. 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、様々な新規事業の開発を進めています。新規事業の展開にあたってはその性質上、計画通りに事業が展開できず投資を回収できなくなる可能性や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、今後も相乗効果の見込める他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。他事業の買収または資本提携を行った場合、当社グループの財務状態等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があり、また場合によっては想定外の損失を被る可能性があります。

b. 海外展開について

i. 海外でのビジネス展開について

当社グループは、米国市場への参入を目的に、平成15年10月にSo-net M3 USA Corporation（現 M3 USA Corporation）を設立しました。また、医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx, Inc.を、平成18年6月に買収、子会社化し、平成21年3月31日にはSo-net M3 USA Corporationが吸収合併しました。

韓国市場においては、平成17年6月にMedi C&C Co., Ltd.に出資、子会社化しました。

欧州市場では、平成20年4月にMedQuarter AGを合弁で設立し、平成23年1月に100%子会社MedQuarter Online GmbHとして再編成しました。また、平成22年11月には、英国の市場調査会社EMS Research Limitedを買収しました。さらに、他の海外市場への進出も随時検討しています。

今後、海外での事業を展開していく上で、投融資などの追加資金の投入が必要になる可能性があります。また事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

ii. 海外における法的規制について

海外市場においては、医師へ伝える情報の内容の規制、または、ギフトや謝礼、医薬品サンプル等の供与に関する規制など、様々な規制があります。

当社グループは、海外において医療関連サービス事業を展開するにあたり、現地弁護士への事前相談を行うなど、特有の法的規制等に細心の注意を払っています。しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

iii. 為替変動について

当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の金額が影響を受ける可能性があります。

⑦ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21もしくは会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成16年6月9日開催、平成17年6月20日開催、平成18年6月20日開催、平成20年6月23日開催、平成21年6月22日開催及び平成22年6月21日開催の各定時株主総会、ならびに平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行することを特別決議し、その一部を既に付与しています。また、今後も新株予約権を発行、付与する可能性があります。現在付与している新株予約権、及び今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成23年3月31日現在、発行済株式総数262,020株に対して、新株予約権の行使により今後増加する可能性のある株式数は4,357株です。この新株予約権の権利行使については、当社と新株予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に基づき、権利行使可能な期間及び行使可能株数等の条件を定めています。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な関係会社の状況は、以下の通りです。

平成23年3月31日現在

名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(注1)	関係内容
(親会社) ソニー株式会社 (注3)	630,920 百万円	電気・電子機械器具の製造、販売	(被所有) 56.4% (56.4%)	該当なし
(親会社) ソネットエンタテインメント 株式会社 (注3)	7,969 百万円	ネットワークサービス関連事業	(被所有) 56.4%	コンテンツ制作業務の受託等 役員の兼任 1名
(連結子会社) M3 USA Corporation	500 千米ドル	(海外事業) 米国におけるインターネットを利用した 製薬会社等の営業・マーケティング支援 事業	100.0%	資金援助、調査事業の受託 役員の兼任 1名
(連結子会社) EMS Research Limited	1,000 英ポンド	(海外事業) 欧州における調査事業	100.0% (100.0%)	調査事業の受託
(連結子会社) MedQuarter Online GmbH	25,000 ユーロ	(海外事業) 欧州におけるインターネットを利用した 製薬会社等の営業・マーケティング支援 事業	100.0%	資金援助 役員の兼任 1名
(連結子会社) メビックス株式会社	50百万円	(エビデンスソリューション事業) 大規模臨床研究支援事業	100.0%	管理業務受託、症例獲得支援等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クリニカルポーター株式会社	10百万円	(エビデンスソリューション事業) 大規模臨床研究支援事業	100.0% (100.0%)	該当なし
(連結子会社) アイチケット株式会社	30百万円	(その他事業) 情報通信ネットワークを利用した医療機 関向け各種情報提供サービス事業	62.1%	資金援助
(連結子会社) エムスリーキャリア株式会社	50百万円	(医療ポータル事業) 医療従事者及び関連人材を対象とした人 材サービス事業	51.0%	プラットフォームの提供 役員の兼任 2名
(連結子会社) Medi C&C Co., Ltd. (注4、5)	1,833,335 千ウォン	(海外事業) 韓国におけるインターネットを利用した 製薬会社等の営業・マーケティング支援 事業	40.0% (20.0%)	該当なし
(持分法適用関連会社) メディカルアイ株式会社	48百万円	(その他事業) 医療関連事業の開発運営及びコンサルテ ィング	27.8%	資金援助
(持分法適用関連会社) MedQuarter AG (注7)	263 千ユーロ	(海外事業) 欧州におけるインターネットを利用した 製薬会社等の営業・マーケティング支援 事業	28.5%	資金援助 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社翻訳センター (注3)	588百万円	(その他事業) 翻訳サービス事業	20.5%	翻訳業務の委託等
(持分法適用関連会社) 日本メディカルネット コミュニケーションズ株式会社 (注3、6)	280百万円	(その他事業) 歯科医院の情報掲載等を中心とした専門 ポータルサイトの運営	15.1%	該当なし

(注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。

3 有価証券報告書の提出会社です。

4 特定子会社に該当します。

5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

6 議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な基準で持分法適用会社としたものです。

7 平成23年1月開催の同社株主総会にて会社清算を決議しております。

8 前連結会計年度において連結子会社であったM3 Korea Co., Ltd.は、平成22年8月に清算終了しました。

9 前連結会計年度において連結子会社であったクリノグラフィ株式会社は、平成23年3月に清算終了しまし
た。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」——それがエムスリーの願いであり、事業の目的です。社名のエムスリーは、医療(Medicine)、メディア(Media)、変容(Metamorphosis)の3つのMを表しています。インターネットというメディアの力を活かして、医療の世界を変えていくことが、当社の設立の志です。

上記の目的を実現する上で、当社グループでは主に4つのステークホルダーを意識して、経営を行っています。

- 株主に対しては、企業価値の最大化で応えると同時に、当社グループへの投資が医療の改善に役立ち、社会的に意義があると感じてもらえるような経営を行います。
- 顧客である医療従事者に対しては、インターネットという媒体を活用して、良質な医療情報をいち早く研究や臨床の現場に届け、医療の改善、変革に寄与することを目指します。また、同じく顧客である医療関連会社等に対しては、対価以上の価値に加えて、驚き、感動、喜びを感じてもらえるサービスを提供し続けることを目指します。
- 従業員に対しては、個々人が成長、活躍できる場を整備し、会社の価値向上に貢献したスタッフには、厚く報いることができる経営を行います。
- 社会に対しては、上記の理念のとおり「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を計る指標として、営業キャッシュ・フローならびに1株当たり当期純利益を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる20.5万人の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ的確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。また、「m3.com」「MR君」等によって築いた経営資源や事業基盤を活用し、調査サービス、医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、女性のための健康管理・美容促進サポートサイト「AskMoon 女性の医学」(<http://askmn.jp/>)、最新の心理学をベースとした心の健康管理サイト「AskMind★ココロ日記」(<http://askmd.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等、新規サービスの拡充も進めています。

さらに、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社等、グループ各社も拡大しています。

今後も、引き続き、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

①「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

②「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

既存顧客における利用量拡大と新規顧客の開拓に向けて、経営資源を投入していきます。

③新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

また、メビックス株式会社をはじめとして、グループ各社の事業拡大とグループ内シナジー効果の最大化を図ります。

④海外展開

「MR君」は当社グループが独自に開発したサービスで、海外にも類似のものは見当たりません。そこで、医薬品の処方に関して日本と同様の制度を持つ国、市場に対して、このサービスの海外展開を進めています。

米国では、米国子会社M3 USA Corporationにおいて、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営しており、平成20年6月より、「MR君」の米国版である「M3 Messages」の本サービスを開始しました。

また、平成22年11月には、ヨーロッパの医師パネルを保有する英国の市場調査会社EMS Research Limitedを子会社とし、グローバルな調査体制を構築しました。

なお、上記の各分野における成長を具現化、促進する手段として、当社グループでは必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として、継続的な成長の実現、リスクマネジメントに取り組んでいます。

前述の「中長期的な会社の経営戦略」を具現化し、企業価値を高めると共に、医療の向上と効率化への寄与を図ります。また、当社グループの事業運営に影響を持ち得る、事業環境、コンプライアンスなどの様々な側面でのリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,780,249	9,824,149
売掛金	2,207,849	2,581,603
商品	4,209	3,168
仕掛品	114,629	186,220
原材料及び貯蔵品	4,967	20,798
繰延税金資産	367,361	467,610
前払費用	86,278	118,653
その他	204,734	140,933
貸倒引当金	△13,013	△32,045
流動資産合計	11,757,265	13,311,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,174	111,763
減価償却累計額	△18,861	△31,520
建物（純額）	56,313	80,242
器具・備品	279,974	249,562
減価償却累計額	△202,902	△184,309
器具・備品（純額）	77,071	65,253
その他	711	—
その他（純額）	711	—
有形固定資産合計	134,096	145,496
無形固定資産		
ソフトウェア	215,000	244,384
のれん	1,784,879	1,614,577
その他	47,939	638,942
無形固定資産合計	2,047,818	2,497,904
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 881,634	※1 1,247,797
長期貸付金	142,786	136,734
敷金及び保証金	181,024	313,472
繰延税金資産	120,020	68,863
その他	1,918	201,501
貸倒引当金	—	△136,734
投資その他の資産合計	1,327,384	1,831,634
固定資産合計	3,509,300	4,475,035
資産合計	15,266,565	17,786,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,161	539,453
未払法人税等	1,371,452	1,490,053
賞与引当金	64,781	88,192
ポイント引当金	370,670	495,000
その他の引当金	19,263	46,214
未払費用	376,587	473,726
未払消費税等	116,826	155,763
前受金	700,666	255,717
預り金	52,091	34,186
その他	68,887	84,274
流動負債合計	3,794,387	3,662,582
固定負債		
繰延税金負債	132,081	57,665
退職給付引当金	9,415	10,954
その他	72,520	346,800
固定負債合計	214,017	415,419
負債合計	4,008,405	4,078,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,810	1,197,787
資本剰余金	1,419,205	1,426,182
利益剰余金	8,121,666	10,620,003
株主資本合計	10,731,682	13,243,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,229	129,332
為替換算調整勘定	△68,237	△65,160
その他の包括利益累計額合計	164,991	64,171
新株予約権	39,029	62,483
少数株主持分	322,456	337,495
純資産合計	11,258,160	13,708,125
負債純資産合計	15,266,565	17,786,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,811,960	14,646,737
売上原価	3,312,950	3,826,735
売上総利益	8,499,009	10,820,001
販売費及び一般管理費		
報酬・給与	1,109,578	1,387,102
賞与引当金繰入額	40,160	61,926
販売促進費	854,678	1,024,395
広告宣伝費	—	549,800
減価償却費	42,919	58,549
業務委託費	160,719	134,524
ポイント引当金繰入額	55,936	125,090
その他	1,431,139	1,446,647
販売費及び一般管理費合計	3,695,132	4,788,038
営業利益	4,803,877	6,031,963
営業外収益		
受取利息	20,659	16,676
投資有価証券売却益	58,669	141,470
持分法による投資利益	—	27,878
その他	9,938	7,500
営業外収益合計	89,268	193,526
営業外費用		
為替差損	25,817	67,030
投資事業組合運用損	5,621	—
持分法による投資損失	4,452	—
その他	6,155	14,833
営業外費用合計	42,047	81,863
経常利益	4,851,098	6,143,626
特別利益		
条件付取得対価に係る公正価値の変動益	62,812	18,153
持分法による投資利益	—	20,093
持分変動利益	99,972	68,594
事業譲渡益	206,082	—
子会社株式売却益	60,043	—
その他	—	5,920
特別利益合計	428,911	112,761
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,400
貸倒引当金繰入額	—	147,019
事務所移転費用	31,532	—
のれん一時償却額	※1 1,009,908	—
減損損失	35,936	—
たな卸資産評価損	50,184	—
事業譲渡損	31,257	—
課徴金	—	22,999
その他	12,295	20,386
特別損失合計	1,171,115	219,806
税金等調整前当期純利益	4,108,893	6,036,581

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,236,336	2,593,001
法人税等調整額	△83,041	△112,324
法人税等合計	2,153,294	2,480,676
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,555,905
少数株主利益	16,708	69,142
当期純利益	1,938,891	3,486,762

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,555,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△103,732
為替換算調整勘定	—	642
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,270
その他の包括利益合計	—	※2 △100,819
包括利益	—	※1 3,455,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,401,938
少数株主に係る包括利益	—	53,146

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,187,576	1,190,810
当期変動額		
新株の発行	3,234	6,977
当期変動額合計	3,234	6,977
当期末残高	1,190,810	1,197,787
資本剰余金		
前期末残高	1,415,971	1,419,205
当期変動額		
新株の発行	3,234	6,977
当期変動額合計	3,234	6,977
当期末残高	1,419,205	1,426,182
利益剰余金		
前期末残高	7,016,995	8,121,666
当期変動額		
剰余金の配当	△863,497	△942,235
当期純利益	1,938,891	3,486,762
連結範囲の変動	29,276	8,492
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△54,682
当期変動額合計	1,104,670	2,498,337
当期末残高	8,121,666	10,620,003
株主資本合計		
前期末残高	9,620,543	10,731,682
当期変動額		
新株の発行	6,468	13,954
剰余金の配当	△863,497	△942,235
当期純利益	1,938,891	3,486,762
連結範囲の変動	29,276	8,492
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△54,682
当期変動額合計	1,111,138	2,512,292
当期末残高	10,731,682	13,243,974

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	497,481	233,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264,252	△103,896
当期変動額合計	△264,252	△103,896
当期末残高	233,229	129,332
為替換算調整勘定		
前期末残高	△87,859	△68,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,621	3,076
当期変動額合計	19,621	3,076
当期末残高	△68,237	△65,160
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	409,622	164,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244,631	△100,819
当期変動額合計	△244,631	△100,819
当期末残高	164,991	64,171
新株予約権		
前期末残高	12,901	39,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,127	23,454
当期変動額合計	26,127	23,454
当期末残高	39,029	62,483
少数株主持分		
前期末残高	171,759	322,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,697	15,038
当期変動額合計	150,697	15,038
当期末残高	322,456	337,495
純資産合計		
前期末残高	10,214,827	11,258,160
当期変動額		
新株の発行	6,468	13,954
剰余金の配当	△863,497	△942,235
当期純利益	1,938,891	3,486,762
連結範囲の変動	29,276	8,492
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△54,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,806	△62,326
当期変動額合計	1,043,332	2,449,965
当期末残高	11,258,160	13,708,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,108,893	6,036,581
減価償却費	132,697	166,703
減損損失	35,936	—
のれん償却額	152,207	208,259
のれん一時償却額	1,009,908	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,530	29,400
投資有価証券売却損益(△は益)	△58,669	△141,470
投資事業組合運用損益(△は益)	5,621	4,894
たな卸資産評価損	50,184	—
子会社株式売却損益(△は益)	△60,043	—
子会社清算損益(△は益)	1,635	—
事業譲渡損益(△は益)	△174,825	△1,200
条件付取得対価に係る公正価値の変動損益(△は益)	△62,812	△18,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,194	153,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,847	25,743
ポイント引当金の増減額(△は減少)	55,936	125,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,982	2,235
その他の引当金の増減額(△は減少)	14,061	27,916
受取利息及び受取配当金	△22,788	△19,906
為替差損益(△は益)	25,817	67,030
持分法による投資損益(△は益)	4,452	△47,971
持分変動損益(△は益)	△93,842	△68,594
売上債権の増減額(△は増加)	△252,215	△182,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,143	△86,986
その他の流動資産の増減額(△は増加)	146,924	26,496
未払費用の増減額(△は減少)	32,060	△21,942
仕入債務の増減額(△は減少)	138,845	△139,464
前受金の増減額(△は減少)	1,726	△423,410
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41,294	△39
その他	66,159	△20,820
小計	5,327,578	5,700,960
利息及び配当金の受取額	21,247	22,133
利息の支払額	—	△652
法人税等の支払額	△1,813,696	△2,535,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,535,129	3,186,999

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,764	△126,201
定期預金の払戻による収入	4,662	50,000
拘束性預金の預入による支出	—	△282,686
有形固定資産の取得による支出	△55,168	△60,918
無形固定資産の取得による支出	△146,520	△147,321
敷金及び保証金の差入による支出	△80,162	△253,905
敷金及び保証金の回収による収入	86,556	118,490
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△416,616
投資有価証券の売却による収入	69,639	166,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,653,964	※2 △241,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70,014	—
子会社株式の取得による支出	△416,290	—
事業譲渡による収入	210,000	1,200
貸付けによる支出	△112,579	△49,865
その他	3,136	4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,182,441	△1,238,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△26,786
株式の発行による収入	6,468	13,954
配当金の支払額	△860,197	△939,986
少数株主からの払込みによる収入	32,250	—
少数株主への配当金の支払額	△14,700	△10,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,178	△963,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,146	△33,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	520,656	950,807
現金及び現金同等物の期首残高	8,001,977	8,502,188
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,445	△59,164
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,502,188	※1 9,393,831

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 M3 USA Corporation (旧 So-net M3 USA Corporation) Medi C&C Co., Ltd. M3 Korea Co., Ltd. アイチケット株式会社 メビックス株式会社 クリニカルポーター株式会社 クリノグラフィ株式会社 エムスリーキャリア株式会社</p> <p>メビックス株式会社、クリニカルポーター株式会社、クリノグラフィ株式会社及びケルコム株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、ケルコム株式会社については、当連結会計年度において株式を売却したことから連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、エムスリーキャリア株式会社については、会社分割により設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたエムスリー・パブリッシング株式会社については、当連結会計年度において清算終了したことから、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. アイチケット株式会社 メビックス株式会社 クリニカルポーター株式会社 エムスリーキャリア株式会社 EMS Research Limited MedQuarter Online GmbH</p> <p>EMS Research Limitedについては新たに株式を取得したことから、MedQuarter Online GmbHについては新たに設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたM3 Korea Co., Ltd.については、当連結会計年度において清算終了したことから、連結の範囲から除外しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたクリノグラフィ株式会社については、重要性が低下したことから、連結の範囲から除外しています。なお、同社は当連結会計年度において清算終了しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 MedQuarter AG 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 メディカルアイ株式会社</p>	<p>持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 MedQuarter AG 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 メディカルアイ株式会社 株式会社翻訳センター</p> <p>なお、株式会社翻訳センターについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、M3 USA Corporationは決算日を3月31日から12月31日に、アイチケット株式会社は決算日を5月31日から3月31日に変更しました。連結財務諸表の作成に当たって、M3 USA Corporationについては、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社のうち、メビックス株式会社及びクリニカルポーター株式会社の決算日は4月30日であり、クリノグラフィ株式会社の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、メビックス株式会社及びクリニカルポーター株式会社については、1月31日現在の財務諸表を使用し、クリノグラフィ株式会社については12月31日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、M3 USA Corporation及びMedQuarter Online GmbHの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、M3 USA Corporation及びMedQuarter Online GmbHについては、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社のうち、メビックス株式会社及びクリニカルポーター株式会社の決算日は4月30日であり、EMS Research Limitedの決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成に当たって、メビックス株式会社及びクリニカルポーター株式会社については、1月31日現在の財務諸表を使用し、EMS Research Limitedについては2月28日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(i) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>(ii) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>a 仕掛品 個別法</p> <p>b 商品 総平均法</p> <p>c 原材料 総平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(i) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ii) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(i)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15年 器具・備品 2～8年</p> <p>(ii)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(iii)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。</p>	<p>(i)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ii)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(iii)リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(i)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ii)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。</p> <p>(iii)ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(iv)退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地の法令に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(v)売上返金引当金 人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率等を勘案し、将来発生すると見込まれる手数料返金額を計上しています。</p>	<p>(i)貸倒引当金 同左</p> <p>(ii)賞与引当金 同左</p> <p>(iii)ポイント引当金 同左</p> <p>(iv)退職給付引当金 同左</p> <p>(v)売上返金引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—	のれんの償却については、20年以内で均等償却しています。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	—
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内で均等償却しています。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,845千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,282千円減少しています。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、4,530千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」は、298,913千円です。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は、4,894千円です。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 104,522千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 589,753千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 のれん一時償却額については、連結子会社メビックス株式会社が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックス株式会社の財務情報が不適切であったために買収価格算定的前提が覆り、取得価格のうち過大であった部分を損失処理したものです。	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,667,634千円
少数株主に係る包括利益	43,333
計	1,710,968
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△264,252千円
為替換算調整勘定	17,246
持分法適用会社に対する持分相当額	2,375
計	△244,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	261,666	66	—	261,732

(注)株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	39,029

(注)ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	863,497	3,300	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	942,235	利益剰余金	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	261,732	288	—	262,020

(注)株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	62,483

(注)ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	942,235	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	1,310,100	利益剰余金	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,780,249千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△278,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,502,188千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,780,249千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△278,060千円	現金及び現金同等物	8,502,188千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,824,149千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△336,462千円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△93,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,393,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,824,149千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△336,462千円	拘束性預金	△93,855千円	現金及び現金同等物	9,393,831千円																						
現金及び預金勘定	8,780,249千円																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	△278,060千円																																				
現金及び現金同等物	8,502,188千円																																				
現金及び預金勘定	9,824,149千円																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	△336,462千円																																				
拘束性預金	△93,855千円																																				
現金及び現金同等物	9,393,831千円																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにメビックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにメビックス株式会社株式の取得価額とメビックス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メビックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,882,034</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">289,182</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,650,816</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,004,480</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△218,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">メビックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598,966</td> </tr> <tr> <td>メビックス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△897,547</td> </tr> <tr> <td>メビックス株式従前保有分</td> <td style="text-align: right;">△47,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:メビックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653,964</td> </tr> </table>	メビックス株式会社	(千円)	流動資産	1,882,034	固定資産	289,182	のれん	1,650,816	流動負債	△1,004,480	少数株主持分	△218,587	メビックス株式の取得価額	2,598,966	メビックス現金及び現金同等物	△897,547	メビックス株式従前保有分	△47,454	差引:メビックス取得のための支出	1,653,964	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにEMS Research Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにEMS Research Limited株式の取得価額とEMS Research Limited取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">EMS Research Limited</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">256,220</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">601,301</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,657</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△257,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">EMS Research株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,044</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額のうち未払分</td> <td style="text-align: right;">△411,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:EMS Research取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,074</td> </tr> </table>	EMS Research Limited	(千円)	流動資産	256,220	固定資産	601,301	のれん	52,657	流動負債	△257,134	EMS Research株式の取得価額	653,044	株式取得価額のうち未払分	△411,969	差引:EMS Research取得のための支出	241,074
メビックス株式会社	(千円)																																				
流動資産	1,882,034																																				
固定資産	289,182																																				
のれん	1,650,816																																				
流動負債	△1,004,480																																				
少数株主持分	△218,587																																				
メビックス株式の取得価額	2,598,966																																				
メビックス現金及び現金同等物	△897,547																																				
メビックス株式従前保有分	△47,454																																				
差引:メビックス取得のための支出	1,653,964																																				
EMS Research Limited	(千円)																																				
流動資産	256,220																																				
固定資産	601,301																																				
のれん	52,657																																				
流動負債	△257,134																																				
EMS Research株式の取得価額	653,044																																				
株式取得価額のうち未払分	△411,969																																				
差引:EMS Research取得のための支出	241,074																																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	医療ポータル (千円)	エビデンス ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,441,829	1,370,131	11,811,960	—	11,811,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,469	—	2,469	(2,469)	—
計	10,444,299	1,370,131	11,814,430	(2,469)	11,811,960
営業費用	4,968,472	1,661,929	6,630,401	377,682	7,008,083
営業利益(△損失)	5,475,827	△291,798	5,184,028	(380,151)	4,803,877
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,451,393	2,578,273	9,029,666	6,236,898	15,266,565
減価償却費	96,471	31,201	127,672	—	127,672
資本的支出	170,685	68,591	239,277	—	239,277

(注) 1 事業区分の方法

事業は、事業の製造方法及び製造過程の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
医療ポータル	MR君等の医療関連会社向けマーケティング支援、調査、AskDoctors等のコンシューマ向けサービス、QOL君・開業経営サービス等の非製薬会社向けマーケティング支援等
エビデンスソリューション	CapToolを活用した臨床研究支援等の臨床研究等に関連する事業等

3 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、インターネットを利用した医療関連事業に特化しており1つのセグメントしかありませんでしたが、当連結会計年度より大規模臨床研究支援事業を営むメビックス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来のインターネットを利用した医療関連事業を「医療ポータル」セグメントとし、メビックス株式会社の連結化に伴い新たに加わる大規模臨床研究支援事業等を「エビデンスソリューション」セグメントとしました。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403,125千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,267,050千円です。主なものは、当社の余資運用資金(定期預金等)です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,706,489	1,018,468	87,002	11,811,960	—	11,811,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	113,581	—	1,782	115,363	(115,363)	—
計	10,820,071	1,018,468	88,784	11,927,324	(115,363)	11,811,960
営業費用	5,550,064	1,081,341	87,827	6,719,232	288,850	7,008,083
営業利益（△損失）	5,270,006	△62,872	957	5,208,091	(404,214)	4,803,877
II 資産	7,605,775	1,468,176	318,211	9,392,163	5,874,401	15,266,565

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403,125千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,267,050千円です。主なものは、当社の余資運用資金（定期預金等）です。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,018,468	87,002	1,105,471
II 連結売上高（千円）			11,811,960
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	0.7	9.4

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「医療ポータル」セグメントは、医療従事者専門サイトm3.comの会員基盤を利用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。「エビデンスソリューション」セグメントは、大規模臨床研究支援事業等を行っています。「海外」セグメントは、米国及び韓国等での医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社向けマーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,082,640	1,370,131	1,105,471	11,558,242	253,718	11,811,960
セグメント間の内部売上高 または振替高	119,074	—	—	119,074	682	119,756
計	9,201,714	1,370,131	1,105,471	11,677,316	254,400	11,931,716
セグメント利益（△損失）	5,581,149	△288,853	△71,227	5,221,067	21,412	5,242,479
セグメント資産	4,722,882	2,578,273	1,806,535	9,107,691	297,325	9,405,017
その他の項目						
減価償却費	66,276	31,201	27,389	124,866	2,805	127,672
のれんの償却額	4,998	91,686	44,135	140,820	11,387	152,207
受取利息	18,056	423	8,051	26,531	21	26,553
支払利息	—	754	5,230	5,985	669	6,654
持分法投資利益（△損失）	—	—	△11,505	△11,505	7,053	△4,452
持分法適用会社への投資額	—	—	20,147	20,147	84,374	104,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	244,487	2,344,827	166,447	2,755,762	1,557	2,757,320

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,891,706	1,860,229	1,585,010	14,336,947	309,790	14,646,737
セグメント間の内部売上高 または振替高	302,180	—	—	302,180	772	302,952
計	11,193,887	1,860,229	1,585,010	14,639,127	310,562	14,949,690
セグメント利益（△損失）	6,483,678	△58,326	55,260	6,480,612	190,491	6,671,103
セグメント資産	5,083,514	2,153,465	2,831,601	10,068,581	790,611	10,859,192
その他の項目						
減価償却費	89,890	41,796	30,737	162,423	2,650	165,073
のれんの償却額	19,994	130,161	46,715	196,872	11,387	208,259
受取利息	13,562	362	8,040	21,965	16	21,981
支払利息	—	633	6,205	6,838	295	7,134
持分法投資利益（△損失）	—	—	△17,628	△17,628	45,507	27,878
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	589,753	589,753
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	124,266	143,461	725,987	993,715	14,007	1,007,723

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,677,316	14,639,127
「その他」の区分の売上高	254,400	310,562
セグメント間取引消去	△119,756	△302,952
連結財務諸表の売上高	11,811,960	14,646,737

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,221,067	6,480,612
「その他」の区分の利益	21,412	190,491
セグメント間取引消去	△13,027	△8,997
全社費用（注）	△378,353	△518,480
連結財務諸表の経常利益	4,851,098	6,143,626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,107,691	10,068,581
「その他」の区分の資産	297,325	790,611
セグメント間取引消去	△405,502	△912,109
全社資産(注)	6,267,050	7,839,044
連結財務諸表の資産合計	15,266,565	17,786,127

(注) 全社資産は、主に当社の余資運用資金(定期預金等)です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
受取利息	26,531	21,965	21	16	△5,894	△5,305	20,659	16,676
支払利息	5,985	6,838	669	295	△5,899	△6,481	754	652

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療関連会社 マーケティング 支援	エビデンスソリ ューション	調査	その他	合計
外部顧客への売上高	7,837,859	1,860,229	1,743,778	3,204,870	14,646,737

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
13,061,726	1,336,400	248,610	14,646,737

(注) 売上高は事業拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
125,961	11,542	7,991	145,496

3 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	19,994	130,161	46,715	11,387	—	208,259
当期末残高	74,980	689,282	767,755	82,559	—	1,614,577

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス等を含んでいます。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社

ソニー株式会社

（東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

ソネットエンタテインメント株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社

ソニー株式会社

（東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

ソネットエンタテインメント株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 99,850</p> <p>ポイント引当金 148,203</p> <p>賞与引当金 18,451</p> <p>貸倒引当金 1,785</p> <p>繰越欠損金 59,551</p> <p>その他 39,518</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 367,361</p> <p>評価性引当金 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 367,361</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産償却超過 4,257</p> <p>繰越欠損金 740,824</p> <p>投資有価証券評価損 18,751</p> <p>株式報酬費用 4,098</p> <p>その他 1,134</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 769,066</p> <p>評価性引当金 △621,052</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 148,013</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 160,074</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 160,074</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 12,061</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 104,952</p> <p>ポイント引当金 199,027</p> <p>賞与引当金 24,234</p> <p>貸倒引当金 5,817</p> <p>その他の引当金 14,338</p> <p>繰越欠損金 157,099</p> <p>その他 19,284</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 524,753</p> <p>評価性引当金 △57,142</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 467,610</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 716,474</p> <p>貸倒引当金 75,888</p> <p>関連会社株式評価損 16,708</p> <p>投資有価証券評価損 10,398</p> <p>株式報酬費用 10,684</p> <p>その他 16,298</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 846,452</p> <p>評価性引当金 △688,710</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 157,742</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 88,879</p> <p>持分法適用会社留保利益 57,665</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 146,544</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,197</p>
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>固定資産—繰延税金資産 120,020千円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △132,081千円</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>固定資産—繰延税金資産 68,863千円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △57,665千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>のれん一時償却額 10.0%</p> <p>のれん償却費 1.5%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税率の負担率 52.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用については安全性の高い預金等で運用を行っております。なお、借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要性のあるものではありません。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。また、関連会社に対して長期及び短期の貸付を行っております。敷金・保証金は、当社及び連結子会社が入居している事務所の不動産賃借契約にかかるものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、外貨建て債務に重要性はありません。未払法人税等は、当連結会計年度における当社及び連結子会社の課税所得にかかるものであり、全て1年以内の支払期日です。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金及び敷金・保証金については、必要に応じて、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,780,249	8,780,249	—
(2) 売掛金	2,207,849	2,207,849	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	433,118	433,118	—
(4) 長期貸付金	142,786	98,977	△43,808
(5) 敷金・保証金	181,024	119,951	△61,072
資産計	11,745,028	11,640,146	△104,881
(1) 買掛金	653,161	653,161	—
(2) 未払費用	376,587	376,587	—
(3) 未払法人税等	1,371,452	1,371,452	—
負債計	2,401,201	2,401,201	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金・保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	362,447
投資事業有限責任組合	86,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	8,780,249	—	—
売掛金	2,207,849	—	—
長期貸付金	—	142,786	—
敷金・保証金	—	181,024	—

なお、満期のある有価証券はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用については安全性の高い預金等で運用を行っております。なお、新たに連結子会社となったEMS Research Limitedを除き、借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要性のあるものではありません。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。また、関連会社に対して長期及び短期の貸付を行っております。敷金・保証金は、当社及び連結子会社が入居している事務所の不動産賃借契約にかかるものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、外貨建て債務に重要性はありません。未払法人税等は、当連結会計年度における当社及び連結子会社の課税所得にかかるものであり、全て1年以内の支払期日です。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金及び敷金・保証金については、必要に応じて、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,824,149	9,824,149	—
(2) 売掛金	2,581,603	2,581,603	—
(3) 投資有価証券	847,943	1,231,472	383,529
(4) 長期貸付金	136,734		
貸倒引当金（※1）	△136,734		
	—	—	—
(5) 敷金・保証金	313,472	248,683	△64,788
資産計	13,567,168	13,885,909	318,741
(1) 買掛金	539,453	539,453	—
(2) 未払費用	473,726	473,726	—
(3) 未払法人税等	1,490,053	1,490,053	—
負債計	2,503,233	2,503,233	—

（※1） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値等により時価を算定しています。

(5) 敷金・保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（負債）

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	302,049
投資事業有限責任組合	97,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	9,824,149	—	—
売掛金	2,581,603	—	—
長期貸付金	—	136,734	—
敷金・保証金	—	313,472	—

なお、満期のある有価証券はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,118	39,814	393,303
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	433,118	39,814	393,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		433,118	39,814	393,303

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 343,994千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	69,639	58,669	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,639	58,669	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について4,530千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度末（平成23年3月31日現在）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258,190	39,814	218,376
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	258,190	39,814	218,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		258,190	39,814	218,376

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 399,854千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,500	1,024	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,500	1,024	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について29,400千円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	9,415	10,954
退職給付引当金(千円)	9,415	10,954

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	5,478	3,281
退職給付費用(千円)	5,478	3,281

なお、退職給付費用の算定については、簡便法を採用しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 株式報酬費用 26,127千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与年月日	平成16年6月11日	平成16年11月2日	平成17年2月21日
付与対象者の区分別人数	当社取締役3名、 当社子会社取締役2名	当社監査役1名、 当社使用人20名	当社子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,600株	普通株式 396株	普通株式 342株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成16年6月11日～ 平成18年6月30日	平成16年11月2日～ 平成18年11月10日	平成17年2月21日～ 平成19年2月20日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成18年11月11日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与年月日	平成17年5月13日	平成17年8月29日	平成17年11月21日
付与対象者の区分別人数	当社使用人8名	当社取締役1名、 当社使用人1名	当社使用人2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 96株	普通株式 12株	普通株式 8株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成17年5月13日～ 平成19年5月12日	平成17年8月29日～ 平成19年8月28日	平成17年11月21日～ 平成19年11月20日
権利行使期間	平成19年5月13日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年8月29日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年11月21日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与年月日	平成18年3月22日	平成18年4月24日	平成19年1月26日
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名、 当社使用人32名	当社子会社取締役1名、 当社使用人5名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名
株式の種類別のストック・ オプションの数（注）	普通株式 920株	普通株式 90株	普通株式 44株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間 の初日以降）において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。	権利確定日（権利行使期間 の初日以降）において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。	権利確定日（権利行使期間 の初日以降）において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。
対象勤務期間	平成18年3月22日～ 平成20年3月21日	平成18年4月24日～ 平成20年4月23日	平成19年1月26日～ 平成21年1月25日
権利行使期間	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成21年1月26日～ 平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与年月日	平成20年8月27日	平成21年5月29日	平成21年8月26日
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名	当社子会社取締役2名、 当社子会社使用人14名	当社取締役6名、 当社子会社取締役3名、 当社使用人3名
株式の種類別のストック・ オプションの数（注）	普通株式 160株	普通株式 63株	普通株式 155株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間 の初日以降）において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。	権利確定日（権利行使期間 の初日以降）において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。	権利確定日（権利行使期間 の初日以降）において、当 社もしくは当社の子会社等 の役員または使用人のいづ れの地位を有しているこ と。
対象勤務期間	平成20年8月27日～ 平成22年8月26日	平成21年5月29日～ 平成23年5月28日	平成21年8月26日～ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成22年8月27日～ 平成30年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成23年5月29日～ 平成30年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成23年7月1日～ 平成51年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	270	14	2	2
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	24	14	2	2
未確定残	—	—	246	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	3,024	234	24	28	6	6
権利確定	—	—	24	14	2	2
権利行使	36	30	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	2,988	204	48	42	8	8

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	178	44	22	160	—	—
付与	—	—	—	—	63	155
失効	8	2	—	—	5	—
権利確定	170	22	11	—	—	—
未確定残	—	20	11	160	58	155
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	404	22	12	—	—	—
権利確定	170	22	11	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	10	—	—	—	—	—
未行使残	564	44	23	—	—	—

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,567	172,942	190,202	408,500	378,325	490,000
行使時平均株価 (円)	322,000	300,220	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—	—

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格 (円)	561,150	547,546	455,000	405,318	333,000	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	237,818	199,255	167,088	264,207

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回新株予約権及び第12回新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

②主な基礎数値及び見積方法

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
株価変動性 (注1)	61.9%	60.7%
予想残存期間 (注2)	5.5年	15.8年
予想配当 (注3)	3,300円/株	3,300円/株
無リスク利率 (注4)	0.81%	1.31%

(注) 1 当社は平成16年9月15日以前は非上場であり店頭登録もしていなかったため、第11回新株予約権については平成16年9月16日から平成21年5月29日まで、第12回新株予約権については平成16年9月16日から平成21年8月26日までの株価実績に基づき算定しています。

2 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3 平成21年3月期の配当実績によっています。

4 予想残存期間を考慮し、第11回新株予約権については5年もの国債の利回りを、第12回新株予約権については10年もの国債の利回りを利用してはいます。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは、退職等により勤務条件を満たさない可能性を見積るのが現状困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

5 対価がない自社株式オプション

当社子会社アイチケット株式会社は、提出会社を除く株主6組合及び1社に対し、自己株式オプションとして新株予約権16,981株(株式数に換算しています。)を付与しております。これは、議決権の比率調整のために付与したものであるため、対価はないものと判断しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 株式報酬費用 28,030千円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
特別利益 新株予約権戻入益 4,576千円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与年月日	平成16年6月11日	平成16年11月2日	平成17年2月21日
付与対象者の区分別人数	当社取締役3名、 当社子会社取締役2名	当社監査役1名、 当社使用人20名	当社子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,600株	普通株式 396株	普通株式 342株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成16年6月11日～ 平成18年6月30日	平成16年11月2日～ 平成18年11月10日	平成17年2月21日～ 平成19年2月20日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成18年11月11日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与年月日	平成17年5月13日	平成17年8月29日	平成17年11月21日
付与対象者の区分別人数	当社使用人8名	当社取締役1名、 当社使用人1名	当社使用人2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 96株	普通株式 12株	普通株式 8株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成17年5月13日～ 平成19年5月12日	平成17年8月29日～ 平成19年8月28日	平成17年11月21日～ 平成19年11月20日
権利行使期間	平成19年5月13日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年8月29日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年11月21日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与年月日	平成18年3月22日	平成18年4月24日	平成19年1月26日
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名、 当社使用人32名	当社子会社取締役1名、 当社使用人5名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 920株	普通株式 90株	普通株式 44株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年3月22日～ 平成20年3月21日	平成18年4月24日～ 平成20年4月23日	平成19年1月26日～ 平成21年1月25日
権利行使期間	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成21年1月26日～ 平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与年月日	平成20年8月27日	平成21年5月29日	平成21年8月26日
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名	当社子会社取締役2名、 当社子会社使用人14名	当社取締役6名、 当社子会社取締役3名、 当社使用人3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 160株	普通株式 63株	普通株式 155株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成20年8月27日～ 平成22年8月26日	平成21年5月29日～ 平成23年5月28日	平成21年8月26日～ 平成23年6月30日
権利行使期間	平成22年8月27日～ 平成30年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成23年5月29日～ 平成30年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成23年7月1日～ 平成51年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与年月日	平成23年1月26日	平成23年3月30日
付与対象者の区分別人数	当社取締役7名、当社子会社取締役2名、 当社使用人2名	当社子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 150株	普通株式 8株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成23年1月26日～平成24年6月30日	平成23年3月30日～平成24年6月30日
権利行使期間	平成24年7月1日～平成52年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成24年7月1日～平成32年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	—	—	246	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	18	—	—	—	—
未確定残	—	—	228	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	2,988	204	48	42	8	8	564
権利確定	—	—	18	—	—	—	—
権利行使	264	—	24	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	20
未行使残	2,724	204	42	42	8	8	544

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	20	11	160	58	155	—	—
付与	—	—	—	—	—	150	8
失効	—	—	—	48	20	—	—
権利確定	20	11	54	—	—	—	—
未確定残	—	—	106	10	135	150	8
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	44	23	—	—	—	—	—
権利確定	20	11	54	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	4	—	—	—	—	—	—
未行使残	60	34	54	—	—	—	—

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,567	172,942	190,202	408,500	378,325	490,000	561,150
行使時平均株価 (円)	336,682	—	340,000	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	—	—	—

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権
権利行使価格 (円)	547,546	455,000	405,318	333,000	1	1	510,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	237,818	199,255	167,088	264,207	364,351	200,753

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第13回新株予約権及び第14回新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

②主な基礎数値及び見積方法

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
株価変動性 (注1)	55.3%	48.7%
予想残存期間 (注2)	15.4年	5.2年
予想配当 (注3)	5,000円/株	5,000円/株
無リスク利率 (注4)	1.23%	0.49%

(注) 1 第13回新株予約権については、当社は平成16年9月15日以前は非上場であり店頭登録もしていなかったため、平成16年9月16日から平成23年1月26日までの、第14回新株予約権については平成18年4月1日から平成23年3月30日までの株価実績に基づき算定しています。

2 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3 平成23年3月期の配当実績によっています。

4 予想残存期間を考慮し、第13回新株予約権については10年もの国債の利回りを、第14回新株予約権については5年もの国債の利回りを利用してはいます。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは、退職等により勤務条件を満たさない可能性を見積るのが現状困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

6 対価性がない自社株式オプション

当社子会社アイチケット株式会社は、提出会社を除く株主6組合及び1社に対し、自己株式オプションとして新株予約権16,981株(株式数に換算しています。)を付与しております。これは、議決権の比率調整のために付与したものであるため、対価性はないものと判断しています。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 パーチェス法の適用

（メビックス株式会社の取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	メビックス株式会社
被取得企業の事業の内容	IT活用による大規模臨床研究支援事業
企業結合を行った主な理由	日本でのEBM（Evidence-Based Medicine：科学的根拠に基づく医療）を推進し、双方のリソースやノウハウを最大限活用し、エビデンスの構築と普及を支援する中心的な企業グループになっていくことで、両社のシナジー効果と中長期的な企業価値を最大化できると考えています。
企業結合日	平成21年4月21日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	メビックス株式会社
取得した議決権比率	85.9%（従前の議決権比率 1.9%）

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成22年1月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、平成21年5月1日から平成22年1月31日までの業績が含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	2,598,966千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	2,417,660千円
株式取得費用（従前保有分）	47,454千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	133,851千円

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	1,650,816千円
発生原因	メビックス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	メビックス株式会社が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックス株式会社の財務情報が不適切であったために買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった金額864,313千円については、発生時に損失処理しています。 上記損失処理後ののれんについては、7年間で均等償却しています。

(5) 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,882,034千円
固定資産	289,182千円
資産計	<u>2,171,217千円</u>
流動負債	<u>1,004,480千円</u>
負債計	<u>1,004,480千円</u>
少数株主持分	<u>62,478千円</u>

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	12,310,302千円
営業利益	4,549,861千円
経常利益	4,597,200千円
当期純利益	1,688,556千円

（注）1 概算額の算定につきましては、メビックスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの損益を基礎として、企業結合が期首に完了したと仮定したときの連結損益計算書への影響を記載しています。

2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

(SmartestDocの事業譲受)

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称	SmartestDoc, LLC
取得した事業の内容	がん専門医向けクイズサービスの運営事業
企業結合を行った主な理由	米国での医療従事者向けウェブサイトMDLinx.comの、がん領域におけるドクターカバレッジをさらに拡大するとともに、サービスの魅力度を高め、米国での事業展開を加速するため。
企業結合日	平成21年8月4日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるM3 USA Corporationによる事業譲受
結合後企業の名称	M3 USA Corporation

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成21年8月4日 至 平成22年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 179,853千円

取得原価の内訳

事業譲受の対価(現金) 47,625千円

事業譲受の対価(条件付取得対価) 132,228千円

(注) 事業譲受の対価(条件付取得対価)は、取得会社である海外子会社が米国会計基準に基づき計上した、特定のマイルストーン達成に伴い発生する条件付取得対価の公正価値です。

(4) 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は取得したサイトのアクティブ会員数及び売上高の各々の達成率に応じて増減する契約となっており、取得日から29ヶ月間において最大2,500千米ドルを支払う予定です。

② 会計方針

上記条件付取得対価に係る公正価値の変動については、米国会計基準に基づき、変動を認識した期の損益として処理する方針です。

なお、当連結会計年度において、条件付取得対価契約の一部に係る公正価値の変動があったため、62,812千円を特別利益として処理しています。

(5) 発生したのれんの金額等

のれん金額 138,111千円

発生原因 M3 USA Corporationの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの

償却方法及び償却期間 のれん金額については、20年間で均等償却しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	39,226千円
資産計	<u>39,226千円</u>

(7) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額
売上高等に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。

（エムスリーキャリア株式会社の共同新設分割）

当社の医師及び薬剤師を対象とした求人広告事業と、株式会社エス・エム・エスの医師及び薬剤師を対象とした人材紹介事業を、共同で新設したエムスリーキャリア株式会社に承継させる会社分割を行い、当該企業結合について以下の通りパーチェス法を適用しました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社エス・エム・エス
取得した事業の内容	医師及び薬剤師を対象とした人材紹介事業
企業結合を行った主な理由	求職者である医師及び薬剤師と、求人者である医療機関や法人とのベストマッチを高い水準で効率よく実現させるプラットフォームを作り、総合的なサービスを開発提供するため。
企業結合日	平成21年12月28日
企業結合の法的形式	会社分割（共同新設分割）
結合後企業の名称	エムスリーキャリア株式会社
取得した議決権比率	51.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月31日をみなし取得日としているため、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの業績が含まれています。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 235,028千円

結合後企業が設立時に相手企業に対して割り当てた普通株式490株の評価額です。

なお、当社と株式会社エス・エム・エスに対する割当比率は51：49であり、比率及び割当株式の評価額は、当該事業の利益額、類似企業比較法により算出した事業価値、当該事業に関連する資産額、その他諸般の事情を総合的に勘案した上で、両社が交渉・協議を行い算定しました。

(4) 発生したのれんの金額等

のれん 99,974千円

発生原因 人材紹介事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの

償却方法及び償却期間 のれん 99,974千円については、5年間で均等償却しています。

(5) 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,259千円
固定資産	17,016千円
資産計	<u>51,275千円</u>
流動負債	12,274千円
負債計	<u>12,274千円</u>

（注）上記は全て株式会社エス・エム・エスより受け入れた資産及び引き受けた負債です。

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額
売上高等に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。

2 共通支配下の取引等

（メビックス株式会社の追加取得）

（1）取引の概要

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ① 結合当事企業の名称 | メビックス株式会社 |
| ② 事業の内容 | IT活用による大規模臨床研究支援事業 |
| ③ 企業結合の法的形式 | 株式取得（追加取得） |
| ④ 結合後企業の名称 | メビックス株式会社 |
| ⑤ 取引の目的を含む取引の概要 | |

当社は、日本でのEBM（Evidence-Based Medicine：科学的根拠に基づく医療）を推進し、双方のリソースやノウハウを最大限活用し、エビデンスの構築と普及を支援する中心的な企業グループになっていくことで、両社のシナジー効果と中長期的な企業価値を最大化することを目的に、平成21年3月3日から平成21年4月14日まで、メビックス株式会社（以下「メビックス」という）の株式及び新株予約権に対する公開買付けを実施しました。この結果、平成21年4月21日をもって当社のメビックスに対する持株比率は85.9%になりました。

その後、当連結会計年度において、メビックスの発行する全ての普通株式は、全部取得条項を付された上で全てメビックスに取得され、メビックスの株主には当該取得の対価として全部取得条項付普通株式1株につき種類株式を6,650分の1の割合で交付されました。当社以外の株主については、交付されるべき当該株式の数が1株に満たない端数となり、結果、当社はメビックスの全ての議決権を有し、メビックスを完全子会社としました。

なお、当社以外の株主については、法令の手續に従い、当該端数の合計数に相当する当該株式を売却すること等によって得られる金銭を交付しています。

（2）実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当し、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づいた処理を行っています。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しています。

（3）追加取得原価及びその内訳

追加取得原価	407,260千円
取得原価の内訳	
株式取得費用（現金）	407,260千円

（4）発生したのれんの金額等

のれん	270,222千円
発生原因	メビックス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	メビックス株式会社が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックス株式会社の財務情報が不適切であったために買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった金額145,595千円については、発生時に損失処理しています。 上記損失処理後ののれんについては、7年間で均等償却しています。

3 事業分離

(看護師専門ウェブサイトの事業譲渡)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称	株式会社エス・エム・エス
分離した事業の内容	看護師専門ウェブサイト「m3Nurse」の運営事業
事業分離を行った主な理由	当社グループにおける事業戦略の一環として
事業分離日	平成22年3月24日
法的形式を含む事業分離の概要	受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額	206,082千円
移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳	
固定資産	3,917千円
資産計	<u>3,917千円</u>

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

医療ポータル事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当該事業にかかる費用等を個別に把握することが困難であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 パーチェス法の適用

(EMS Research Limitedの取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	EMS Research Limited
被取得企業の事業の内容	ヨーロッパ市場における調査事業
企業結合を行った主な理由	英国、ドイツを中心としたヨーロッパ地域における調査ネットワークを取得し、グローバルな医師調査パネルを構築するため
企業結合日	平成22年11月19日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるM3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	EMS Research Limited
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社の100%子会社であるM3 USA Corporationが現金を対価としてEMS Research Limited株式を100%取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年11月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成23年2月28日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、平成22年12月1日から平成23年2月28日までの業績が含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 653,044千円

取得原価の内訳

株式取得費用（現金）	241,074千円
株式取得費用（未払部分）	26,786千円
株式取得対価（条件付取得対価）	385,183千円

（注）株式取得対価（条件付取得対価）は、取得会社である海外子会社が米国会計基準に基づき計上した、特定のマイルストーン達成に伴い発生する条件付取得対価の公正価値です。

(4) 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの当連結会計年度以降の会計方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は被取得企業の今後3年間の業績に応じて増減する契約となっており、取得日から3年間に於いて最大3,000千英ポンドを支払う予定です。

② 会計方針

上記条件付取得対価に係る公正価値の変動については、米国会計基準に基づき、変動を認識した期の損益として処理する方針です。

(5) 発生したのれんの金額等

① のれん金額等

のれん金額 52,657千円

発生原因 EMS Research Limitedの今後の事業展開によって期待される将来の収益に関連して発生したもの

償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

② のれん以外の無形固定資産の金額等

無形固定資産に配分された金額 595,730千円

主要な種類別の内訳 カスタマーリレーションシップ 595,730千円

償却方法及び加重平均償却期間 米国会計基準に基づき非償却

(6) 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	256,220千円
固定資産	601,301千円
資産計	857,521千円
流動負債	257,134千円
負債計	257,134千円

(7) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額
売上高等に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の賃貸借契約に伴う原状復帰義務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	40,807千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,518
時の経過による調整額	769
期末残高	45,095

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	41,632.94円	1株当たり純資産額	50,790.57円
1株当たり当期純利益	7,409.14円	1株当たり当期純利益	13,310.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,325.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,162.31円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,938,891	3,486,762
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,938,891	3,486,762
普通株式の期中平均株式数（株）	261,689	261,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	2,975	2,942
（うち新株予約権）	(2,975)	(2,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①新株予約権8種類（新株予約権の数610個） ②連結子会社 アイチケット株式会社 新株予約権1種類（新株予約権の数16,981個）	①新株予約権7種類（新株予約権の数541個） ②連結子会社 アイチケット株式会社 新株予約権1種類（新株予約権の数16,981個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。